



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
 コード番号 7604 URL <http://www.umenohana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 梅野 重俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役 管理本部長兼経理部長 (氏名) 上村 正幸 TEL 0942-38-3440
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日 配当支払開始予定日 平成28年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	29,398	△0.0	161	△12.1	60	△48.9	96	-
27年9月期	29,410	△0.9	184	△73.6	119	△80.9	△52	-

(注) 包括利益 28年9月期 70百万円 (-%) 27年9月期 △44百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	13.51	-	1.5	0.3	0.6
27年9月期	△7.09	-	△0.8	0.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 -百万円 27年9月期 -百万円

(注) 平成27年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	26,818	5,724	21.3	834.75
27年9月期	21,159	6,930	32.8	939.44

(参考) 自己資本 28年9月期 5,724百万円 27年9月期 6,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	1,244	△1,335	5,775	7,398
27年9月期	829	△2,294	1,300	1,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	-	0.00	-	5.00	5.00	36	-	0.5
28年9月期	-	0.00	-	5.00	5.00	34	37.0	0.6
29年9月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		195.1	

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,710	7.2	235	△22.6	123	△59.3	38	△78.1	5.63
通期	32,309	9.9	391	142.1	188	209.5	17	△81.8	2.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年9月期	7,489,200株	27年9月期	7,489,200株
28年9月期	631,677株	27年9月期	111,608株
28年9月期	7,152,461株	27年9月期	7,377,598株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	11,625	1.2	15	-	48	59.3	183	-
27年9月期	11,485	1.8	△18	-	30	△63.6	△35	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	25.59	-
27年9月期	△4.83	-

(注) 平成27年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	25,144	6,828	27.2	995.77
27年9月期	19,393	7,933	40.9	1,075.31

(参考) 自己資本 28年9月期 6,828百万円 27年9月期 7,933百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,480	5.2	139	31.1	62	△29.9	9.10
通期	12,215	5.1	205	324.3	51	△71.8	7.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復に向かうことが期待されました。しかし、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響、さらに平成28年熊本地震の経済に与える影響に留意する必要がある中で推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、売上高293億98百万円（前期比99.96%）、営業利益1億61百万円（前期比87.9%）、経常利益60百万円（前期比51.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は平成29年9月期より連結納税制度を適用することに伴う税金費用の減少により96百万円（前期は当期純損失52百万円）となりました。

今後の出店につきましては、出店先の立地条件、賃貸借条件及び店舗の採算性等を勘案した上で、ポイントカード顧客分布や商圈分析に基づき、未出店エリアのみならず認知度を上げることを目的とした候補地選定を行っております。また、梅の花の小型店舗の展開も模索し、さらに新規業態の出店にも積極的に取り組んでまいりました。

自然災害等に対するリスクの分散及び中長期的な出店並びに物流の効率化を見据え、京都府綴喜郡井手町に新工場（セントラルキッチン）建設の準備を進めております。

製造部門におきましては、商品開発力の向上に取り組み平成28年8月に第1回九州・沖縄地区豆腐品評会において梅の花の主力商品である「絹ごし豆腐」が最優秀賞を受賞、その全国大会である「ニッポン豆腐屋サミット」の絹ごし豆腐の部門においても金賞及び農林水産省食料産業局長賞を受賞する等、「湯葉と豆腐の店 梅の花」の30周年を飾る結果を残すことができました。

店舗の出店及び退店につきましては、外食事業4店舗出店及び5店舗退店、テイクアウト事業9店舗出店及び6店舗退店により、当期末の店舗数は270店舗となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(外食事業)

既存業態におきましては、客数増加を第一義とし、感謝祭企画や忘新年会企画、さらに創業祭特別企画を実施する等、お客様の来店頻度の向上に努めました。また、店内プラス一品販売等により客単価アップへの取り組みを行いました。また、お持ち帰りコーナーの商品展開として、おせち、恵方巻き、ひな祭りのちらし寿司、父の日はこ寿司、土用の丑の日のうなぎ弁当等、季節イベントの対応強化により、売上の底上げに注力いたしました。

しかしながら平成28年4月の熊本地震の発生以降、消費マインドの低下等により消費活動が停滞したことが影響し、九州地区の既存店売上が大きく減少いたしました。

また、台風の接近、上陸の可能性が見込まれたことによる予約キャンセルの発生や、天候不順等による来客数の減少が業績に影響を及ぼしました。

経費につきましては、販促費や水道光熱費等の見直しを行うとともに、お客様のニーズに対応した店舗改装等、必要な箇所に費用を集中し費用対効果の向上を図ることにより、利益率の改善に努めてまいりました。

また、平成28年5月には、現代を生きる大人の女性のライフスタイルに寄り添うカフェスタイルのレストラン「食のつむぎ」を枚方T-S I T E（大阪府枚方市）に出店し、幅広い年齢層のお客様の取り込みを目指すとともに、8月には、「茶青花」阪急三番街店（大阪市北区）のテイクアウトコーナーにジェラートショップ「旬果氷菓梅いろは」をオープンする等、新規業態による店舗展開の布石を打ちました。

以上の結果、外食事業の売上高は172億82百万円（前期比97.5%）、セグメント利益6億59百万円（前期比103.1%）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は1店舗出店し72店舗、チャイナ梅の花3店舗、かにしげ3店舗、その他店舗は3店舗出店及び5店舗退店し7店舗、外食事業の全店舗数は85店舗となりました。

(テイクアウト事業)

古市庵テイクアウト店におきましては、「価値を高め合おう」をスローガンに価値ある商品を提供できるように心がけました。

売上高増加策といたしましては、毎月定期的に行っている手巻寿司の日、いなり寿司の日等のイベントや秋の行楽フェア等の季節に合わせた企画を行うとともに、他業種とのコラボ商品の販売等を行い、新たなメニュー開発にも取り組みました。また、毎月公開試食会を行うことでお客様の声を取り入れた商品づくりにも取り組みました。

梅の花テイクアウト店におきましては、定番商品に加え、「惣菜・べんとうグランプリ2016」金賞受賞の豆乳グリーンカレーや、まるごとトマトの土佐酢ジュレ等の季節商品を販売することで売上の拡大を図りました。さらに、主婦の意見を取り入れた冷凍ハーフサイズ湯葉揚げを新たに販売することでお客様満足度の向上を図りました。

また、両テイクアウト店ともに外部講師による販売員セミナーを行う等、接客の質の向上にも取り組みました。

経費につきましては、販売員等の人員不足が影響し、派遣社員による人件費が高騰いたしました。また、両テイクアウト店の配送会社を変更したことにより配送コストが増加いたしました。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は121億16百万円（前期比103.8%）、セグメント利益3億36百万円（前期比82.6%）となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は3店舗出店及び3店舗退店し133店舗、梅の花テイクアウト店は5店舗出店及び1店舗退店し46店舗、その他店舗は1店舗出店及び2店舗退店し6店舗、テイクアウト事業の全店舗数は185店舗となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。一方、海外においては英国のEU離脱問題や、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあるとされております。

このような環境のもと当社グループは、信条とする「親切・責任・協力」を念頭においた行動を心がけ、基本理念を忠実に実行してまいります。

出店につきましては、外食事業では、平成28年10月に梅の花津田沼店（千葉県）、平成28年12月に梅の花成城学園前店（東京都）、平成29年6月に梅の花南新宿店（仮称）（東京都）、平成29年7月に梅の花府中店（東京都）の出店を計画しております。

また、テイクアウト事業では、古市庵が平成28年11月に千葉ペリエ店（千葉県）の出店を計画しております。

なお、平成28年9月5日開催の取締役会において、株式会社丸平商店、ヤマグチ水産株式会社及び株式会社グッドマーケットレーディング（以下「丸平商店グループ」）3社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成28年10月1日付で同社グループの全株式を取得いたしました。

通期連結業績予想につきましては、次期より子会社化する丸平商店グループの業績を勘案し、売上高323億9百万円、営業利益3億91百万円、経常利益1億88百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は17百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ56億59百万円増加し、268億18百万円となりました。これは主に現金及び預金が56億84百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ68億65百万円増加し、210億94百万円となりました。これは主に借入金の総額が93億41百万円増加し、無担保転換社債型新株予約権付社債の償還により社債が22億59百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ12億6百万円減少し、57億24百万円となりました。これは主に、自己株式の取得に伴い自己株式が12億40百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、56億85百万円増加し、73億98百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は12億44百万円（前年同期は8億29百万円の収入）となりました。

これは主に非資金的費用である減価償却費11億62百万円の計上、法人税等の還付による収入1億16百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は13億35百万円（前年同期は22億94百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出12億35百万円、敷金及び保証金の差入による支出63百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は57億円75百万円（前年同期は13億円の収入）となりました。

これは主に金融機関からの長期借入れによる収入94億円、社債の償還による支出22億59百万円及び長期借入金
の返済による支出16億58百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	33.0	35.0	34.5	32.8	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.0	76.7	84.7	89.1	65.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	6.8	3.6	10.0	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	12.1	29.6	15.1	18.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式は除く）により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（株主資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、期初計画どおり1株当たり5円としております。

また、次期の1株当たり配当金は、5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 新業態の開発・事業化について

当社グループは、「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心とした外食事業、「古市庵寿司テイクアウト店」「梅の花テイクアウト店」等のテイクアウト事業にて業容拡大を図っております。これらに続く新業態「茶青花」、「食のつむぎ」等、事業規模の拡大による収益力の強化に向け、既存事業として独立するためのしくみ作りに取り組んでおります。このため、新業態の進展が遅れた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新規出店について

新規出店につきましては、出店先の立地条件、賃貸借条件及び店舗の採算性等を勘案して決定しております。当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、店舗運営に必要な人材の確保が困難となった場合、出店先である商業施設等の来客数が想定を大幅に下回った場合、また、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗が増加した場合に、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入の変動要因について

自然災害、異常気象及び為替変動等による仕入単価の高騰があった場合、需給関係の変動等により食材の市況が大幅に変動した場合、食材を安定的に確保するのに支障が生じる状況になった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産の変動要因について

当社グループは、集中調理センター（セントラルキッチン以下「CK」という。）から、各店舗へ加工品を供給しております。CKは全国に6ヶ所あり、各CKにより製造品目と供給エリアが異なります。このため、食中毒や火災等によりCKが稼働不能となった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損について

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として、店舗は店舗単位、遊休資産は個別の物件ごとにグルーピングを行っております。当該資産から生じるキャッシュ・フロー等がマイナスとなり、多額の固定資産減損損失が計上された場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約に従い敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等により敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。それにより、計画外の退店を行う可能性があり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、アンケートや梅の花Uカード（ポイントカード）の入会申込書の個人情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等をご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、厳重に運用・管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令諸規制について

当社グループは、事業活動を行う上で、さまざまな法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、過年度における食中毒や異物混入等の事故の発生に対して、危機管理委員会を設置するとともに、定期的に当社グループの全店を訪問し、衛生状態を点検する等の再発防止策を徹底しておりますが、今後新たに食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生することにより、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用が発生した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他に、消費税率のアップ等による消費マインドの冷え込み等により売上が低迷する場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 食の安全性について

食材につきましては、輸入食品の危険添加物等、その安全性が疑われるような問題が生じており、需給関係に変動が生じる事態も想定されるため、良質な食材を安定的に確保していくことが、以前にも増して飲食業界の重要な関心事項となっております。当社グループにおきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に慎重に取り組んでいく方針であります。食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの製造、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減出来るとは限りません。大規模な地震等の発生による製造活動の停止や店舗の休業、また、台風・大雪等による交通網の遮断に伴う商品供給の遅延等、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有利子負債について

当社グループの平成28年9月期末の有利子負債残高は、176億34百万円で総資産に対する割合が65.7%と高い水準にあります。

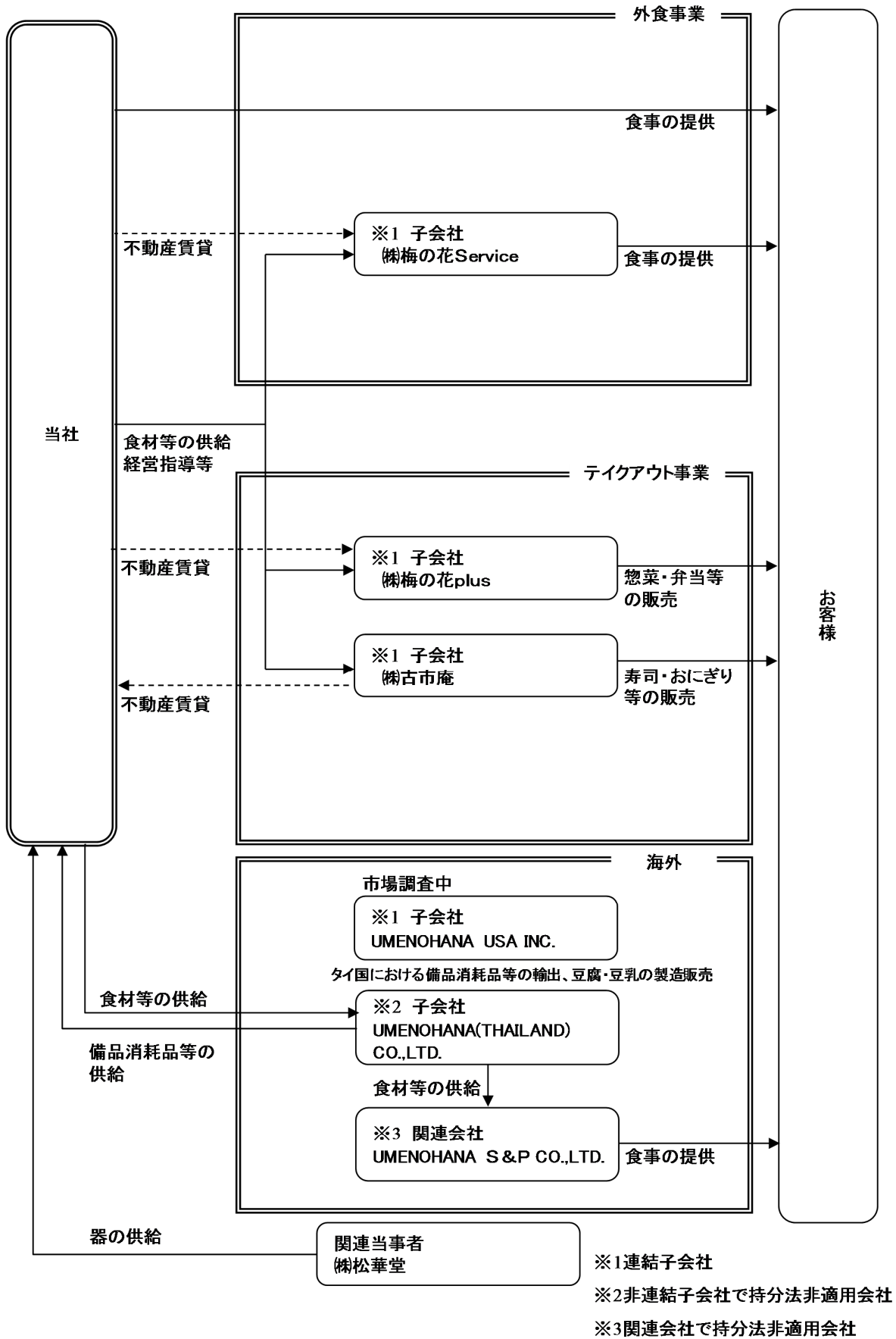
今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、主に外食事業及びテイクアウト事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名	事業内容
外食事業	当社	梅の花 Service への食材の供給、経営指導、不動産の賃貸等
	株式会社 梅の花 Service	飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ 梅の花」、「季節釜めしの店 花小梅」）等の経営
	UMENOHANA USA INC.	米国における飲食店経営を目的としており、現在市場調査中
	UMENOHANA S&P CO., LTD.	タイ国における飲食店「和 梅の花」の経営
テイクアウト事業	当社	梅の花 plus、古市庵への食材の供給、経営指導、不動産の賃貸等
	株式会社 古市庵	古市庵寿司テイクアウト店等の経営
	株式会社 梅の花 plus	梅の花テイクアウト店等の経営、通信販売
その他	UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国における備品消耗品等の輸出、豆乳・豆腐の製造販売



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食と文化の融合をテーマに、外食事業として、くつろぎと安らぎを提供する料理店「湯葉と豆腐の店 梅の花」の店舗展開を行い、テイクアウト事業として、巻寿司・いなり等の販売店「古市庵」及びお惣菜・お弁当の販売店「梅の花」の店舗展開を行っております。

食を通じて「お客様を幸せな気持ちにしたい」これが当社グループの願いです。

「湯葉と豆腐の店梅の花」では、お店に一歩足を踏み入れて頂いた瞬間からお客様に幸せを感じて頂けるよう、時代が変化しても私達の“おもてなしの心”は変わりません。お客様に幸せなひとときをご提供することを常に考え、お客様の声をカタチに“私のお店”と思って頂けるようなお店作りを目指しております。

また、新しい季節の彩りを添えていく巻寿司・いなり等の販売店「古市庵」は、ご家庭での団欒やおもてなしのシーンを広げていくために、これからもお客様に喜ばれる商品の提供をまいります。

なお、季節の食材を使ったお惣菜・お弁当等の販売店「梅の花」は、ご家庭で梅の花の美味しさを気軽に愉しんで頂けるよう、副菜に加え主菜メニューの開発を積極的に行い、取り扱い品目数を増やしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を追求するために、財務体質の改善を図り、成長性と収益性のバランスを保つことを基本方針としております。この方針のもと、設備投資は営業活動キャッシュ・フローの範囲内で行うことを原則として、その時々々の環境や状況に応じた設備投資を行っております。また、出店計画書に基づいた設備投資回収計画の検討及び徹底、食材ロスの防止を主とした原価管理、パートタイマー及びアルバイトの労働時間の適正なコントロール、経営資源の効率的な投入を遂行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食事業につきましては、梅の花業態は、梅の花Uカード（ポイントカード）顧客分布や商圈分析に基づき、未出店エリアのみならず認知度を上げることを目的とした候補地選定を行っております。また、小型店舗の展開も模索しており、加えて、新規業態の出店にも積極的に取り組んでまいります。

テイクアウト事業につきましては、利用客の多い駅近隣及び大手ショッピングセンター等への新規出店を行っております。

製造につきましては、自然災害等に対するリスクの分散及び近畿東海北陸地区の店舗への配送コストの削減、加えて同店舗へ供給する品目の増加等による生産規模の拡大を目的とし、京都府綴喜郡井手町にセントラルキッチンの新設準備を進めてまいります。さらに、セントラルキッチンの製造能力を活用し、ブランド価値の維持・向上に心掛けつつ幅広い顧客層へ梅の花や古市庵の商品を提供するため、グループ会社以外への食品及び原材料の販売を強化してまいります。

また、企業規模の拡大や業務効率の向上等を見据え、M&Aや業務提携等も視野に入れ、現状の当社グループの枠組みでは解決できない課題への対応に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存であります。

① 外食事業

来店者数の増加に向けてポイントカードシステムを活用し、きめ細やかなターゲティングによる効率の良いDM発送等の販促活動を行っております。また、SNSの活用やWeb予約システムの導入等新しい顧客層に向けた取り組みを進めてまいります。

人材の確保につきましては、職場環境を整え、人材の育成を強化することで離職率の低下に努めてまいります。

② テイクアウト事業

古市庵テイクアウト店につきましては、巻寿司及びいなり寿司を中心に、季節限定商品の開発や、他社とのコラボレーションによる新商品の開発等、こだわりの商品を提供してまいります。

また、梅の花テイクアウト店につきましては、副菜に加え主菜メニューの開発を積極的に行い、取り扱い品目を増やしてまいります。

③ 外販

前期に引き続き、セントラルキッチンでの製造能力を活用し、ブランド価値の維持・向上に心がけつつ広くお客様へ梅の花商品を提供することを目的として、グループ会社以外への食品及び原材料の販売を強化してまいります。

④ 製造・物流

製造につきましては、セントラルキッチンによる製造の比率を高めるため、機械化・自動化等店舗製造の省力化のみならず味・品質の安定を図るべく生産性の向上によるコスト削減に取り組んでおります。

また、自然災害等に対するリスクの分散及び近畿東海北陸地区の店舗への配送コストの削減、加えて同店舗へ供給する品目の増加等による生産規模の拡大を目的とし、京都府綴喜郡井手町にセントラルキッチンの新設準備を進めております。

物流につきましては、セントラルキッチンからの出荷時間や配送ルートを見直すことにより、物流コストの削減に努めてまいります。

⑤ その他

当社グループは、タイ・バンコクにおいて子会社UMENOHANA THAILAND CO., LTD. が豆腐等の製造、関連会社UMENOHANA S&P CO., LTD. が「和 梅の花」の店舗営業を行っております。今後の海外における事業展開につきましては、現地の経済状況、インフラ等の環境整備等総合的に勘案し、慎重に行ってまいります。

また、企業規模の拡大や業務効率の向上等を見据え、M&Aや業務提携等により、現状の当社グループの枠組みでは解決できない課題への対応に取り組んでまいります。

今後の海外への事業展開につきましては、経営資源を有効活用し、株主価値を極大化することを前提とし、店舗展開を慎重に行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042,100	7,726,651
売掛金	1,389,584	1,367,101
商品及び製品	100,993	114,079
原材料及び貯蔵品	191,528	199,999
繰延税金資産	179,427	155,951
その他	563,296	503,533
貸倒引当金	△1,658	△1,558
流動資産合計	4,465,272	10,065,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,875,231	7,841,468
機械装置及び運搬具(純額)	270,554	266,725
土地	4,930,170	5,280,938
建設仮勘定	402,277	12,653
その他(純額)	608,763	619,471
有形固定資産合計	14,086,998	14,021,257
無形固定資産		
のれん	225,669	112,834
その他	82,092	142,233
無形固定資産合計	307,761	255,067
投資その他の資産		
投資有価証券	105,557	89,827
長期貸付金	201,893	201,893
退職給付に係る資産	192,404	210,061
繰延税金資産	107,955	326,345
敷金及び保証金	1,672,142	1,715,021
その他	146,280	117,413
貸倒引当金	△126,467	△183,661
投資その他の資産合計	2,299,767	2,476,900
固定資産合計	16,694,527	16,753,225
資産合計	21,159,800	26,818,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	619,322	593,556
短期借入金	2,700,000	4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,610,934	1,966,374
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	2,259,675	-
未払金	1,248,254	1,118,733
未払法人税等	48,600	76,732
賞与引当金	230,600	152,100
ポイント引当金	186,740	193,293
その他	631,962	599,952
流動負債合計	9,536,090	9,000,741
固定負債		
長期借入金	3,981,184	11,367,656
資産除去債務	662,789	691,273
その他	48,898	34,964
固定負債合計	4,692,871	12,093,894
負債合計	14,228,961	21,094,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,123,177	4,123,177
資本剰余金	3,459,117	3,459,117
利益剰余金	△477,771	△418,033
自己株式	△196,262	△1,436,639
株主資本合計	6,908,261	5,727,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,061	5,562
為替換算調整勘定	△4,725	△4,725
退職給付に係る調整累計額	6,241	△4,112
その他の包括利益累計額合計	22,576	△3,276
純資産合計	6,930,838	5,724,346
負債純資産合計	21,159,800	26,818,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	29,410,523	29,398,922
売上原価	9,058,492	8,960,715
売上総利益	20,352,030	20,438,206
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	201,121	398,840
役員報酬	132,600	144,450
給料及び賞与	8,407,760	8,492,912
賞与引当金繰入額	214,200	139,900
退職給付費用	37,196	45,322
法定福利及び厚生費	882,939	856,454
消耗品費	1,314,049	1,294,930
賃借料	3,697,700	3,782,690
水道光熱費	864,429	799,996
減価償却費	950,716	1,001,113
のれん償却額	112,834	112,834
その他	3,352,376	3,206,848
販売費及び一般管理費合計	20,167,925	20,276,293
営業利益	184,104	161,912
営業外収益		
受取利息	4,808	4,214
受取配当金	1,080	1,127
受取手数料	21,269	21,694
受取保険金	-	32,779
保険返戻金	-	16,637
雑収入	34,227	37,002
営業外収益合計	61,386	113,455
営業外費用		
支払利息	54,680	66,046
自己株式取得費用	-	22,054
貸倒引当金繰入額	14,415	57,194
株式関連費	45,951	45,261
雑損失	11,323	23,962
営業外費用合計	126,370	214,518
経常利益	119,120	60,849
特別損失		
固定資産除売却損	111,483	48,473
店舗閉鎖損失	35,131	20,557
減損損失	1,809	77,013
特別損失合計	148,424	146,044
税金等調整前当期純損失(△)	△29,304	△85,195
法人税、住民税及び事業税	65,850	75,230
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	△59,417
法人税等調整額	△42,807	△197,634
法人税等合計	23,042	△181,820
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,347	96,625
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△52,347	96,625

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,347	96,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,014	△15,499
退職給付に係る調整額	△1,881	△10,353
その他の包括利益合計	8,132	△25,852
包括利益	△44,214	70,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△44,214	70,773

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,123,177	3,500,166	△549,110	△238,218	6,836,015
会計方針の変更による累積的影響額		△25,145	160,454		135,308
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,123,177	3,475,020	△388,655	△238,218	6,971,324
当期変動額					
剰余金の配当			△36,768		△36,768
親会社株主に帰属する当期純利益			△52,347		△52,347
自己株式の取得				△235	△235
株式交換による変動額		△15,902		42,191	26,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△15,902	△89,115	41,956	△63,062
当期末残高	4,123,177	3,459,117	△477,771	△196,262	6,908,261

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,046	△4,725	8,123	14,444	27,896	6,878,356
会計方針の変更による累積的影響額						135,308
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,046	△4,725	8,123	14,444	27,896	7,013,664
当期変動額						
剰余金の配当						△36,768
親会社株主に帰属する当期純利益						△52,347
自己株式の取得						△235
株式交換による変動額					△27,896	△1,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,014		△1,881	8,132		8,132
当期変動額合計	10,014	-	△1,881	8,132	△27,896	△82,826
当期末残高	21,061	△4,725	6,241	22,576	-	6,930,838

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,123,177	3,459,117	△477,771	△196,262	6,908,261
当期変動額					
剰余金の配当			△36,887		△36,887
親会社株主に帰属する当期純利益			96,625		96,625
自己株式の取得				△1,240,377	△1,240,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	59,737	△1,240,377	△1,180,639
当期末残高	4,123,177	3,459,117	△418,033	△1,436,639	5,727,622

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,061	△4,725	6,241	22,576	-	6,930,838
当期変動額						
剰余金の配当						△36,887
親会社株主に帰属する当期純利益						96,625
自己株式の取得						△1,240,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,499		△10,353	△25,852		△25,852
当期変動額合計	△15,499	-	△10,353	△25,852	-	△1,206,491
当期末残高	5,562	△4,725	△4,112	△3,276	-	5,724,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△29,304	△85,195
減価償却費	1,111,202	1,162,551
減損損失	1,809	77,013
のれん償却額	112,834	112,834
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,643	△78,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,515	57,094
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,258	6,553
退職給付に係る資産の増減額 (△は減少)	△171,326	△17,657
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,477	-
受取利息及び受取配当金	△5,889	△5,341
支払利息	54,680	66,046
保険返戻金	-	△16,637
固定資産除売却損益 (△は益)	111,483	48,473
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,527	22,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,167	△21,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,121	△25,766
その他	31,121	△73,626
小計	1,070,175	1,228,769
利息及び配当金の受取額	3,683	1,416
利息の支払額	△54,882	△67,215
法人税等の支払額	△189,405	△35,453
法人税等の還付額	-	116,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,569	1,244,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64	△20,055
定期預金の払戻による収入	-	20,571
有形固定資産の取得による支出	△2,225,490	△1,235,298
有形固定資産の売却による収入	-	28,127
有形固定資産の除却による支出	△51,539	△43,244
無形固定資産の取得による支出	△10,945	△89,373
投資有価証券の取得による支出	△12,543	△2,606
資産除去債務の履行による支出	△75,237	-
貸付けによる支出	△19,192	-
保険積立金の解約による収入	-	45,254
貸付金の回収による収入	980	-
敷金及び保証金の回収による収入	139,616	24,370
敷金及び保証金の差入による支出	△58,373	△63,324
その他	18,733	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,294,056	△1,335,328

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	1,600,000
長期借入れによる収入	2,500,000	9,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,507,578	△1,658,088
社債の償還による支出	-	△2,259,675
リース債務の返済による支出	△53,659	△28,846
割賦債務の返済による支出	△1,181	-
自己株式の取得による支出	△235	△1,240,377
配当金の支払額	△36,954	△37,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,300,390	5,775,969
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,096	5,685,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,866	1,713,769
現金及び現金同等物の期末残高	1,713,769	7,398,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当社は、平成28年3月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式520,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が1,240,377千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が1,436,639千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」及び「テイクアウト事業」2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、湯葉と豆腐の店梅の花を中心とした店舗を運営しております。

「テイクアウト事業」は、古市庵の寿司テイクアウト店及び梅の花のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,731,793	11,678,729	29,410,523	-	29,410,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,926	35,178	43,105	△43,105	-
計	17,739,720	11,713,908	29,453,628	△43,105	29,410,523
セグメント利益	639,303	407,499	1,046,802	△862,697	184,104
セグメント資産	14,898,166	3,333,002	18,231,168	2,928,631	21,159,800
その他の項目					
減価償却費	862,082	212,885	1,074,967	36,234	1,111,202
のれんの償却額	-	112,834	112,834	-	112,834
減損損失	1,809	-	1,809	-	1,809
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,999,181	308,439	2,307,621	35,401	2,343,022

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△862,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,928,631千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,282,228	12,116,693	29,398,922	-	29,398,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,385	33,774	43,160	△43,160	-
計	17,291,614	12,150,468	29,442,082	△43,160	29,398,922
セグメント利益	659,138	336,495	995,633	△833,721	161,912
セグメント資産	14,537,874	3,134,853	17,672,728	9,146,254	26,818,982
その他の項目					
減価償却費	906,867	212,999	1,119,867	42,684	1,162,551
のれんの償却額	-	112,834	112,834	-	112,834
減損損失	75,748	1,265	77,013	-	77,013
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	539,959	249,229	789,189	473,004	1,262,193

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△833,721千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,146,254千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	112,834	－	112,834
当期末残高	－	225,669	－	225,669

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	112,834	－	112,834
当期末残高	－	112,834	－	112,834

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	939円44銭	1株当たり純資産額	834円75銭
1株当たり当期純損失(△)	△7円09銭	1株当たり当期純利益	13円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,930,838	5,724,346
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,930,838	5,724,346
期末の普通株式の数(株)	7,377,592	6,857,523

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△52,347	96,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△52,347	96,625
普通株式の期中平均株式数(株)	7,377,598	7,152,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成28年9月5日開催の取締役会において、株式会社丸平商店、ヤマグチ水産株式会社及び株式会社グッドマーケットレーディング（以下「丸平商店グループ」）3社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成28年9月16日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年10月1日付で同社グループの全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社丸平商店、ヤマグチ水産株式会社、株式会社グッドマーケットレーディング

事業の内容 水産加工品の製造・販売

資本金の金額	株式会社丸平商店	10,000千円
	ヤマグチ水産株式会社	10,000千円
	株式会社グッドマーケットレーディング	10,500千円

②企業結合を行った主な理由

丸平商店グループが全国展開している当社グループの飲食店・テイクアウト販売店へ広島産かきフライや活〆車エビ等を供給することで、安定的に良質な商品をお客様へ提供できます。

また、事務処理を一本化することにより投資金額（またはリース料）の軽減が見込まれることから、当社グループの事業基盤の拡大に資するものと判断いたしました。

③企業結合日 平成28年10月1日

④企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称 変更ありません。

⑥取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	395,000千円
取得原価		395,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 27,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. その他

役員の変動

(1)代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動

該当事項はありません。